

課題	取り組むべき方向 (☆は青少年問題協議会幹事会における委員・幹事からの追加意見)	市の現状	ネットワーク の現状	施策の方向性
ひきこもり等子ども・若者の発見について				
ひきこもり等状態にある人のうち、7割弱が関係機関に相談したいと思っていない →大部分が潜在化している可能性が高い	☆予防・発見の流れを作り、早期に相談につなげるシステム作りが必要 民生委員や訪問支援を行う関係機関等が発見した場合、適切な支援機関へつなぐための情報共有が課題 ひきこもりの予防、発見、誘導、正しい知識習得に向けた市民への啓発・研修を進める	△	△	→ 発見・誘導の仕組みづくり
相談支援について				
☆ひきこもり等の若者を発見しても、どこにつなげてよいか わからない	☆困難を抱える子ども・若者の誰もが利用できる相談窓口が必要 常設、居場所との併設など利用しやすい相談窓口の在り方を検討	△	○	→ 家族支援も含めた相談体制の充実
精神科等専門家への相談希望が高い、実態として専門家の 配置が不足	相談時にひきこもりの背景を見極められる専門家の配置を進める ☆ひきこもりの原因(精神疾患、発達障害、社会的ひきこもり)に応じた支援体制の検討 ☆さまざまな事例を想定した訪問支援(アウトリーチ)体制の検討	△	△	
継続的な支援につながりにくい	(各家庭の状況に応じ)経済的負担がかからない支援体制の検討			
☆相談者の7割以上が親からである	☆相談体制の充実等を通じた家族へのサポートを強化		○	
社会参加支援について				
ひきこもり等の若者の居場所、社会体験に係る支援が不足	☆専門家の配置、生活習慣を身につけるなどの居場所設置の検討 自己肯定感の回復・醸成、コミュニケーション能力の向上、社会へ再度参加するためのさまざまな体験プログラムの提供 ☆大学生サポーターを活用した社会参加プログラムを推進 ☆学校、行政等関係機関と連携した家族会(情報交換・共有、仲間づくりの場)等の運営が必要	△	△	→ 社会参加等中間支援の推進
自立支援について				
学習支援、高等技術を身につけるための支援を行っている 部署がない	ニートの未然防止として国の補助金(高校中退等アウトリーチ事業)の活用や高等学校卒業程度認定試験受験対策など 高校中退等に対する早期支援の検討 職業的自立に必要な能力の形成ために高等職業技術専門学校等の活用			→ 就学・就労等に向けた自立支援
就労体験、就職先企業の開拓が難しい	☆商工会議所等を通じた就労体験の場の拡大 (国の補助金等を活用した)就労のための多様なプログラム提供の検討 ハローワーク等関係機関と連携した就職先企業開拓の推進	△	△	
若年層の非正規率、ニートの数値の高止まり	個人の特性に見合った企業との適切、丁寧なマッチングの推進(雇用のミスマッチ解消) 就職した若者が働き続けることができるサポート体制の検討	○	○	
全体的な若者の雇用状況が厳しい	☆障害者雇用等をモデルとしたさまざまな雇用形態の創出による働きだせる仕組みづくりの検討 ☆ワークシェアリングによる新たな雇用の創出			
不登校支援について				
小中学校の不登校は平均すると微増傾向	※適応指導教室、スクールカウンセラー、心の教室相談員、教育相談等による対応 ※☆さまざまなコミュニケーションを通じた集団適応力の育成、学業不振による不登校を招かないための学習指導の充実 ※☆学校、家庭、専門家、関係機関が連携し複数で対応できる体制づくり ※いじめを許さない学校づくり	◎	◎	→ 不登校対策の推進
環境の変化による不登校が発生	各学校間における丁寧な引き継ぎが必要	○	◎	
高校以降の不登校・中退支援の社会的資源が不足	☆NPO等との連携による高校在学中からの不登校支援の検討 学び直しができる支援策(通信制、単位制、定時制の活用)等の検討 高校・大学等において就職活動時の支援・フォロー体制の強化(就職活動時のつまづきがひきこもりの原因となる場合も 多いため)			
社会全体での支援について				
☆ひきこもり等の本人と家族が社会から孤立している	☆民生委員を中心とした地域による温かい見守り(受容、声かけ、情報提供、誘導等)が必要	○		→ 社会で育む環境の整備
☆子ども・若者のコミュニケーション能力の弱さ、自己肯定感 の低さ	☆家庭・学校・地域におけるさまざまな人との関わりを通じたコミュニケーション能力向上のための取組の推進	○		
望ましい、自分にあった職業観の不足	各学校、家庭における幼児期からのキャリア教育の充実 地域、NPO、社会福祉法人、企業、行政等が連携し早期から職場体験(インターンシップ含む)できる環境の整備	△		
ひきこもり状態のきっかけとして「職場になじめなかった」が 高い割合	就労先も含めた新しい環境に滑らかに接続するための環境づくりの推進(きめ細やかで計画的な人材育成、カウンセリ ングを受けやすい環境づくり等)			→ 支援ネットワークの構築
発見から自立まで一貫した支援を行っている部署がない	関係部署・機関との連携による多面的・包括的な支援(コーディネーターの配置等により本人に対する支援は一貫してい ること) ☆「枚方方式」による入口(相談窓口)から出口(就労・就学)までの支援システムの構築		△	

※ 新子ども育成計画で位置付け

(現状については市・ネットワーク共に8月に実施の調査より)  
【ひきこもり等の支援として】  
◎現に行っている ○支援の方法等の検討が必要  
△支援の方法等の大幅な検討が必要